

5月2日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ】クリミアの火災鎮火、ゼレンスキー氏は反攻の成功楽観(2023年4月30日)

(ブルームバーグ): ロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミアのセバストポリにある燃料の貯蔵施設で発生した大規模火災は鎮火した。無人機の攻撃を受けたとみられるが、数時間後に鎮火したとロシア側が発表した。

ウクライナのレズニコフ国防相は、ウクライナ南東部からのロシア軍の駆逐を目指す反転攻勢への最終準備に入っていると述べた。

発言に先立ちロシア軍がウクライナ全土に再びミサイル攻撃を仕掛け、少なくとも25人が死亡した。

欧州連合(EU)はポーランドなど東欧の5加盟国がウクライナ産穀物の輸入を一時的に制限することを認めた。ウクライナのゼレンスキー大統領の側近はこれについて、ポーランドが輸入制限の動きを主導したとして非難した。

ゼレンスキー氏、反転攻勢の成功に楽観的

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアに対する反転攻勢が成功することを期待していると述べた。ロシア軍が防備を固めているため「容易ではないだろう」との見通しも示し、反攻開始の時期については天候に左右されるだろうと語った。

同大統領は29日、スウェーデンとフィンランド、デンマーク、ノルウェーの記者団に、「準備は整いつつある」と述べ、ウクライナは反攻に十分な兵器を確保しつつあると付け加えた。約束された兵器の供給を急ぐことを重ねて求めた。

ロシアがミサイル攻撃、少なくとも25人死亡

ロシアが28日早朝に仕掛けたミサイル攻撃で少なくとも25人が死亡、住宅数棟が破壊された。首都キーウでもほぼ1カ月ぶりに爆発音が聞かれた。

キーウ南方のウマニではミサイルが高層住宅に着弾し、子供4人を含む少なくとも23人が死亡、18人以上が負傷した。救援作業が続いており、犠牲者数はなお増える恐れがある。ドニプロでも女性と子供がそれぞれ1人死亡した。

ウクライナ軍のザルジニー総司令官がテレグラムで説明したところによると、ロシア軍はカスピ海上空の戦略爆撃機からミサイルを発射したほか、ドローンを使った。

ウクライナ、反転攻勢の準備が最終段階－国防相

ウクライナのレズニコフ国防相は28日、反転攻勢の兵器や装備は一部届けられたとキーウで記者団に語った。

支援国から提供された装甲兵員輸送車と歩兵戦闘車両の訓練は最終段階だと、同国防相は説明。反転攻勢にはドイツの主力戦車「レオパルト2」と英国の主力戦車「チャレンジャー」を使用し、「レオパルト1」は後の段階で投入するとも述べた。

原題: Ukraine Latest: Medvedev Floats Ending Diplomatic Ties to Poland(抜粋)

●ウクライナ当局がインドの女神をモチーフにした風刺画を公開 インド政府高官が憤慨(2023年5月1日)

ウクライナ当局は、プロパガンダの一環としてインドの女神カーリーをモチーフにした風刺画を公開した。これに対し、インド政府情報放送省上級顧問のカンチャン・グプタ氏は自身のツイッターで非難。ウクライナ当局は素顔を見せたと綴った。

グプタ氏は、ウクライナ国防省によるツイートのスクリーンショットを自身の投稿に添付した。同省は、ウクライナ軍によるクリミア半島・セバストポリの石油基地へ向けたドローン攻撃後に舞い上がった煙の柱の写真と、マリリン・モンローになぞらえて描かれたインドの女神カーリーの風刺画の 2 点を公開。さらに、同省はこれらの画像に「芸術作品」との言葉を添えた。

この投稿に対し、グプタ氏はこのように非難した。

「先日、ウクライナの外務次官がデリーを訪れ、インドからの支援を求めた。このごまかしの裏には、ウクライナ政府の素顔が潜んでいる。インドの女神カーリーがプロパガンダ画像で風刺的に描写されているのだ。これは世界中のヒन्दゥー教徒の感情に対する攻撃だ」

しばらくして、ウクライナ国防省はこのツイートを削除した。

4 月 29 日、ロシア南西部クリミア半島のセバストポリの石油基地で 4 つの石油タンクが爆発し、火災が発生。攻撃には計 2 機のドローンが関与していたが、そのうち 1 機が撃墜された。この攻撃による負傷者はおらず、セバストポリの燃料供給にも影響はなかった。



●数十億ドルの支援を注ぎ込んだ欧米、反転攻勢に向けたウクライナの準備不足を懸念＝英紙(2023年5月1日)

西側諸国は、ウクライナ軍に数十億ドル規模の資金を投入したが、ウクライナ軍が反転攻勢に向けて準備ができていないという情報に懸念を抱いているという。英紙ガーディアンのコラムニスト、エマ・グラハム＝ハリソン氏とアルテム・マジュリン氏がこのように綴った。

ウクライナ軍のある戦闘員は、筆者らに対してこのように語ったという。

「我々はまだ準備ができていない。もっと訓練が必要だし、もっと時間が必要だ」

筆者らによると、ウクライナ軍の状態は、ウクライナへの軍事支援に巨額を投じてきた米国や欧州各国に懸念をもたらしているという。

また、記事では、ウクライナが目標を達成するための十分な兵力と武器を集められない可能性があるという報告された米情報機関の情報が引用されている。

これより前、米紙ニューヨーク・タイムズは、米国防総省から流出した機密文書を引用し、ウクライナが現在保有している西側の戦車やその他の兵器の数では、ウクライナ軍が反転攻勢を行うことはできないとの見解を記した。

ウクライナは、反転攻勢を開始する計画を繰り返し発表してきた。ロシア大統領府のペスコフ報道官の指摘によると、ロシアは差し迫った攻撃に関するあらゆる発言を注視し、特別作戦を計画する際にはそれらを考慮に入れている。



●米国と EU、2021 年 11 月に対露制裁の準備を始めていた＝米紙(2023年5月1日)

ジョー・バイデン米大統領と欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、ウクライナにおける特別軍事作戦の開始前に対露制裁を準備することで合意していたという。米紙ポリティコが消息筋の話引用して報じた。

同紙によると、2021 年 11 月、ホワイトハウスでのフォン・デア・ライエン氏との会談で、バイデン氏は、米情報機関の作戦データに依拠しながら「ウクライナ国境付近でロシアの大隊が増強されていることについて警鐘を鳴らした。」

同紙は「大統領は非常に心配していた。欧州では、諜報機関も含めて、誰もこのこと注意を払わない時期だった」という匿名の欧州政府関係者の発言を引用している。

この会談の後、フォン・デア・ライエン氏率いるチームは米政権と密かに制裁パッケージの作成に取

り組んだと記事では指摘されている。

今年 2 月、ミュンヘン安全保障会議の講演で、フォン・デア・ライエン氏は、米国と EU(欧州連合)は特殊作戦の 2 カ月前、つまり 2021 年 12 月にロシアに対する制限措置の検討を開始したと明らかにした。

一方、NATO(北大西洋条約機構)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、NATO は 2014 年からウクライナでの紛争を準備してきたと主張した。



●ポーランドのロシア大使館付属学校接收 「非常に厳しく対応」= 露外務省(2023年5月1日)

先月 29 日、ポーランド当局と警察がワルシャワにあるロシア大使館付属学校を接收。これに対し、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、テレビ局「ロシア 1」の番組に出演した中で、非常に厳しい対応をとると表明した。

ザハロワ氏は「ポーランド政府は、報復措置を受けるだろう。周知の通り、彼らは今後、省庁間で(この問題を)扱い、取り組むだろう。現在作業は開始されたが、これは彼らの選択であり、我々は今後対応する」と話した。

ロシアの対応は厳しいものになるかと問われたザハロワ氏は「非常に」と強調した。

また、ポーランドとの国交断絶という事態について言及したザハロワ氏は、最も被害を受けるのは、現地に住み、働いているロシア人だと説明した。

「我々は感情的な行動をとりたいし、突発的な行動もとりたい。最も重要なことは、我々にはその権利があるということだ。ポーランドは実際に何十年にもわたって挑発行為を行っており、『ロシア人はそこで何をしているのか』と言う人々の気持ちはよくわかる。第一に、多くの人々がすでに追放され、スーツケースを持って去っている」

4 月 29 日、ポーランド当局と警察はワルシャワにあるロシア大使館付属学校のドアを壊して押し入った。駐ポーランドロシア大使館のアンドレイ・オルダシュ公使参事官は、学校職員が(現地時間同日)18 時まで建物からの退去を求めたとスプートニク通信に語った。ロシア外務省は、ポーランドによる「厚顔無恥な」措置について、「ポーランド当局およびロシアにおけるポーランドの利益に対して、厳しい反応と結果を招かないことはないだろう」と非難した。



●英国、ウクライナのために長距離ミサイルを購入する方針＝メディア(2023年5月1日)

英国は、ウクライナのために射程 100 キロから 300 キロの長距離ミサイルなどの新しい兵器を購入して供与する計画。ポーランドの「Defence24」が報じた。

報道によると、英国は特別基金を使ってウクライナ軍のために新しい兵器を調達する方針。軍事支援には、長距離ミサイルのほかに、橋や地雷除去用防護品など、部隊の機動性を確保するための装備品が含まれるという。

Defence24 によると、英国は「ウクライナのために陸・海・空から発射できる射程 100 キロから 300 キロのミサイルを購入する計画」。

記事には、長距離ミサイルに求められる主な要件として、迎撃される可能性が低いことや、電子戦に耐久性を有することなどが記されている。

ドローン、偵察システム、防空システム、またウクライナ軍の既存の車両の部品を調達するための資金の一部も、すでに基金から拠出されているという。



●米国は韓国を極東における核の前哨地としたい＝北朝鮮の専門家(2023年5月1日)

米国は、韓国を極東における核の前哨地としたいため、朝鮮半島に原子力潜水艦やその他の戦略

兵器を常駐配備する口実を探している。北朝鮮の国際安全保障問題評論家チェ・ジュヒョン氏が、朝鮮中央通信(KCNA)の記事の中でこのような考えを示した。

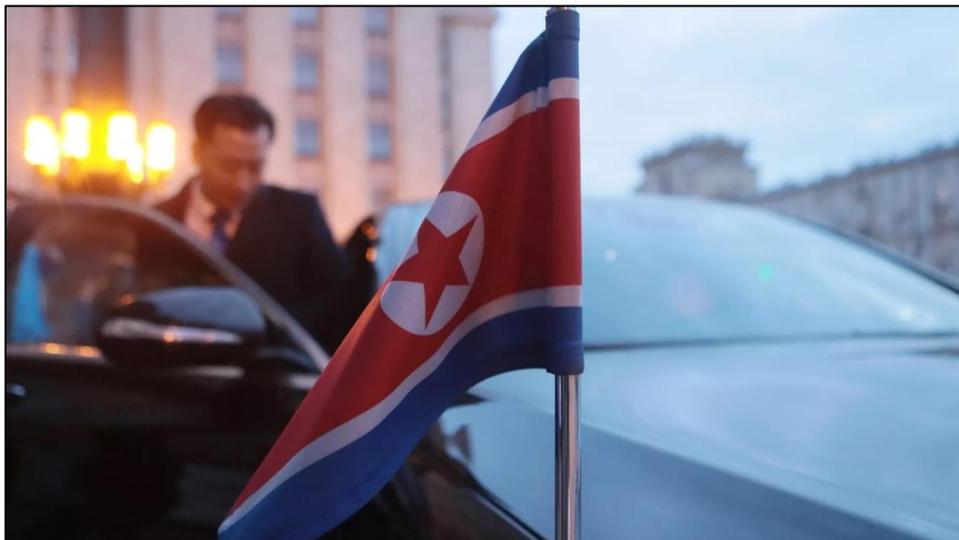
ジュヒョン氏によると、米国は核不拡散体制を「蹂躪して」、原子力潜水艦やその他の大型戦略兵器を朝鮮半島に定期的に配備する「正当な」口実を見つけようとしているという。

ジュヒョン氏は米国の動きを「大きな間違い」だとし、「これに基づき、(米国は)韓国の全領土を極東最大の核の前哨地とし、世界的支配という戦略の実現に効果的に利用することを望んでいる」と述べた。

韓国の尹大統領と米国のバイデン大統領は先月 26 日、ワシントンでの首脳会談後、拡大抑止を強化するとともに、核や戦略企画を議論し、不拡散体制に対する北朝鮮の脅威を管理する「核協議グループ」の設置を盛り込んだワシントン宣言を採択した。また、両国は北朝鮮からの核攻撃があった場合、米国の核兵器を含む米韓同盟の全ての力を使い、迅速に断固とした反撃をすると誓約を取り付けた。

尹大統領は、米国の戦略的資産の朝鮮半島展開は定期的かつ持続的に行われると述べ、バイデン大統領は、米国の原子力潜水艦を含む(戦略的資産の)朝鮮半島展開を拡大することを確認した。

一方、米国の潜水艦配備については 1991 年に韓国と北朝鮮が合意した「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」違反に当たるとの疑念をもたらした。しかし、韓国国防部の当局者は先月 28 日、「法的な検討の結果、問題はないと判断した」と表明した。



●【視点】韓国は米国の保証と引き換えに核兵器開発の道を放棄(2023年4月27日)

韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領は現在、米国を訪問中だ。この訪問は、1950年～1953年の朝鮮戦争後に結ばれた二国間同盟(米韓同盟)の70周年に合わせたものとなっている。尹氏は訪問初日の25日、ワシントンDCにある朝鮮戦争戦没者慰霊碑を訪問し、記念行事に参加した。その同日、韓国の科学技術情報通信省と米航空宇宙局(NASA)は、宇宙開発における協力関係に関する共同宣言に署名した。そして26日には、尹大統領とバイデン米大統領が首脳会談を行い、双方が「ワシントン宣言」と呼ぶ共同声明が採択された。

ワシントン宣言には中国やウクライナに関する言及は一言もなかったが、この2つの点に関する協議の結果を待ち望んでいた向きも多い。しかし、尹氏の訪米は、北朝鮮の核ミサイル能力の急速な発展に対する深刻な懸念が背景にある。したがって、今回の宣言は、問題を抱える隣国から同盟国を守

るために、米国が核兵器を含むあらゆる軍事能力を動員する用意があることを示すものである。バイデン大統領は、北朝鮮による韓国への核攻撃には「迅速かつ断固とした、粉碎的な対応」をとることを確認した。米国はその際、朝鮮半島に核兵器を配備しないものの、米国の原子力潜水艦が定期的に韓国の港に寄港することになる。また、両国は今後、当事者が定期的に情報を共有し、合同演習を計画し、核の脅威にどのように対応するかを決める核協議グループ(NCG)を設立する。

バイデン政権は、尹氏の訪問を重要視し、大きな注意を払っている。そして、それは単に米韓同盟の70周年だからということだけではない。東洋学研究所の韓国・モンゴル部長のアレクサンドル・ボロンツォフ氏が、スポーツニクのインタビューでこのように語っている。

「北朝鮮のミサイル開発の成功を目の当たりにし、韓国では自国の安全保障上の懸念が高まっています。そのような中、韓国は自国の核武装を積極的に推進しています。韓国では以前から世論がその方向に傾いており、最近ではそうした機運に対する支持率が非常に高くなったのです。2023年1月、尹錫悦氏は、韓国は独自の核兵器開発を選択肢として検討していると初めて公言しました。韓国政府は、米国から明確な反応がないことに危機感を抱いていました。そして、韓国の前には次のような問題が立ちだかったのです。韓国は自力で核兵器を作るか、米国を説得して再び韓国領内に核兵器を配備するかという問題です。米国の戦術核兵器は一時期、韓国に配備されていましたが、パパ・ブッシュ(ジョージ・ブッシュ)政権下で韓国から動かしたのです。米国はどの選択肢も望んでいませんでした。なぜなら、朝鮮半島の核武装は、日本や台湾などにも連鎖反応を引き起こす可能性があるからです。つまり、米国が成し遂げたのは、尹氏が核不拡散へのコミットメントを確認したことなのです。そして重要なのは、これが宣言の文章に盛り込まれているということです」

ボロンツォフ氏によれば、核抑止力の拡大、朝鮮半島での米国の戦略兵器の配備、核の脅威が発生した場合の共同決定、およびこうした文脈での協力関係は、韓国が核兵器を開発しないことに対する保証とみなすことができる。韓国の「タカ派」は、自分たちの核計画がお蔵入りになったという事実にも不満を抱くのだろう。

ボロンツォフ氏によると、ワシントン宣言の最終段落で述べられている「両大統領は、朝鮮半島の完全な非核化を達成するという共通の目標に向かう手段として、前提条件なしに北朝鮮との対話と外交を進めるつもりである」という文言は懐疑的だという。

「両者は前提条件なしで交渉する用意があると言っていますが、この式の中にすでに含まれている前提条件は非核化です。削減でもなく、北朝鮮の核ドクトリンでもなく、完全な核軍縮です。これは北朝鮮にとって受け入れがたいものです。ですから、北朝鮮との真の交渉は成立しないのです」

バイデン大統領は26日午後の共同記者会見で、韓国と米国が、日本との三国間協力を含めて、インド太平洋地域の将来が自由で開かれたものであることと、その繁栄と安全の確保に向けて協力関係を築いていることに満足しているとの考えを示した。また、尹大統領が持つ政治的勇敢さと日本との外交構築への個人的なコミットに謝意を表明した。また、バイデン大統領は韓国のウクライナ支援を重要視しており、こうした支援を継続することに両国の共通の関心があるとの考えを示した。一方で尹大統領は、今回の首脳会談を米韓同盟の70年の歴史における新たな章と位置づけた。尹氏は、韓国が国際社会とともに引き続きウクライナを支援し、インド太平洋地域の安定と平和の構築を含め、韓国、米国、日本の三国間協力を強化するための努力を継続していくことを約束した。

米韓双方は、学生間の交流拡大の他、経済面での安全保障、宇宙、量子科学、サイバースペース、半導体、電気自動車、バッテリー生産における相互投資などでの協力を強化するとの考えで一致した。



韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領と金建希(キム・ゴンヒ)領夫人、米国のジョー・バイデン大統領とジル夫人がホワイトハウス・ブルールームのバルコニーに並んだ。

© AP Photo / Evan Vucci

●米国の戦略的失敗を招いた 4 つの理由(2023年5月1日)

米国が戦略的過ちを犯し、健全な思考に反してロシアと中国に同時に対抗したのには 4 つの理由がある。中国人民大学国際関係学部の金灿荣(ジン・カンロン)教授が、中国紙「環球時報」に寄稿したなかで説明している。

金教授は第 1 の要因として、現在の米政権には戦略上の自信過剰と不安が交錯していることをあげている。冷戦が終わり米国が強大な敵であったソ連に勝利したと感じ、米国の政治エリートらは自信過剰に陥った。そして、北京とモスクワを同時に相手にするのは難しいことではないと考えた。その一方、現在山積している「課題」に対し、一部のエリートが不安を感じていることも一因となった。

2 つ目の理由は戦略的意思決定を行う政治グループに関連している。金教授はこのグループに入っているのは、アントニー・ブリンケン国務長官やジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)らといった、冷戦終結後に自身のキャリアが始まった比較的若い世代の高官と指摘する。彼らはそのキャリアにおいて生死にかかわる闘争や、冷戦時代のような複雑な地政学的対立に直面したことがないため、戦略上の経験が不足している。

3 つ目の理由としてあげられているのは、米政策の「質」だ。問題は高度なイデオロギー化と二大政党間の闘争の激化にある。この状況のなかで、より急進的な考え方が優勢となり、穏健で合理的な主張は押しつぶされることになる。

4 つ目の理由は、前述の政治のイデオロギー化が加速するとともに、ロシアや中国を本当によく知る専門家が議論の外に出されていることだ。こうした専門家たちは意見を表明するのを恐れているか、表明しても誰からも相手にされないかのどちらかだ。

これまでにスプートニクは、インド、ブラジル、パキスタン、エジプトは米国の政策の障害となり、ウクライナ危機に関する諸問題で回避的な立場をとっているという視点について取り上げた。



●ロシア、石油・天然ガス生産量のデータ公表停止へ…制裁の影響把握を困難にする意図か(読賣新聞、2023年4月30日)

ロシア政府は4月26日付の政令で、石油や天然ガスの生産量に関するデータの公表を来年4月1日まで停止するよう関係機関に指示した。首相や副首相の判断で、例外もあるとしている。主要輸出品のエネルギー資源の生産状況を隠すことで、米欧が対露制裁の影響を把握することを困難にする意図があるとみられる。

ロシアは昨年2月のウクライナ侵略開始以降、貿易など経済関係のデータの一部を「国家機密」扱いにし、公表範囲の大幅な縮小や非開示にしている。



●ゼレンスキー大統領「重要な戦闘がまもなく始まる」“反転攻勢”示唆(日テレ、2023年5月1日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は、兵士らを前にした演説で、「重要な戦闘がまもなく始まる」と述べ、領土奪還に向け近く大規模な反転攻勢に乗り出すことを示唆しました。

ゼレンスキー大統領は先月30日、「国境警備隊の日」にあわせ、亡くなった兵士らに黙祷を捧げたあと、演説し、大規模な反転攻勢が近いことを示唆しました。

ウクライナ・ゼレンスキー大統領「重要な戦闘がまもなく始まる。私たちの領土や国民をロシアの支配から解放しなければならない。陸と海で国境を完全に取り戻さなければならない」

ゼレンスキー大統領は北欧メディアによるインタビューでも反転攻勢に触れ、西側諸国からの援助が約束されている「F16 戦闘機などの兵器の納入を待たずに開始する」と話し、すでにロシア軍も防衛に向けて準備を進めていると述べています。

ウクライナ軍は先月 28 日にも反転攻勢に備えた訓練を実施し、レズニコフ国防相が「神の意思、天候、指揮官の決定があればすぐに実行に移す」と述べるなど、反転攻勢の準備が整いつつあることを示唆しています。



●ロシア国防相、防衛協力を協議＝製造業振興で積極寄与も(時事通信、2023年5月1日)

【ニューデリー時事】ロシアのショイグ国防相とインドのシン国防相は28日、ニューデリーで会談し、防衛協力や地域の安全保障について協議した。両国は伝統的な友好関係にあり、インドが保有する兵器のおよそ6割はロシア製とされる。

印政府の発表によると、両国防相は、外国からの投資を通じ国内製造業の振興を図る印政府のキャンペーンに、ロシアの防衛産業がより積極的に寄与する方策についても話し合った。



●未明のウクライナ全土に空襲警報、軍「ミサイル 18 発中 15 発破壊」(ロイター、2023年5月1日)

[1日 ロイター] - ウクライナ軍は、1日未明に防空部隊がロシア軍のミサイル18発のうち15発を破壊したと発表した。国内全土では空襲警報のサイレンが3時間以上鳴り響いた。

ウクライナ軍のザルジニー総司令官は交流サイト(SNS)に「午前2時30分(日本時間午前8時30分)ごろ、ロシアの侵略者が戦略航空機からウクライナを攻撃した」と投稿した。

キーウ(キエフ)市当局は、首都に向けられたミサイルは全て破壊されたとSNSで発表。現時点で民間人に死傷者はなく、住宅やインフラの損害も報告されていないという。

当局者によると、キーウ州では防空システムが作動した。

また、地元議会関係者によると、ロシアは中部ドニエプロペトロフスクを含む地域にもミサイルを発射。防空部隊はミサイル7発を撃ち落としたが、25人が医療救護を求めた。

ウクライナ東部の都市パウロフラードは一晩で2回攻撃され、工業企業1社、集合住宅19棟、民間ビル25棟などが被害に遭ったという。

●国大統領、ウクライナ軍事支援を改めて示唆「選択肢を検討」(ロイター、2023年4月28日)

[28日 ロイター] - 韓国の尹錫悦大統領は28日、力による現状変更の試みを阻止するためにも、ロシアのウクライナ侵攻を成功させてはならないという認識を示した。

米韓同盟70周年に合わせて公式訪問した米国のハーバード大学で講演し、侵攻は国際法とウクライナの権利を侵害するものだと指摘。「こうした試みが決して成功に至らないことを証明し、将来のさらなる試みを阻止する必要がある」と強調した。

韓国がウクライナに軍事支援を行う可能性については「ウクライナの戦地で起きている状況を注視しており、国際規範と国際法を守るため適切な措置を講じる」とし、「さまざまな選択肢を検討している」と述べた。

